

事業実施計画書

指定課題番号	地方公共団体名又は法人名
12	公益社団法人日本精神科病院協会

1 事業の内容

①事業名	精神障害者の地域移行及び地域生活支援に向けたニーズ調査
②国庫補助所要額 (様式 3 - 1 の F 欄の額)	5, 154 千円
③事業実施予定期間	平成26年7月1日 から 平成27年3月31日 まで
④事業の具体的 計画内容	<p>事業の目的 平成26年4月に精神保健及び精神障害福祉に関する法律の一部を改正する法律が施行され、「良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針」が定められた。この指針では、入院医療中心の精神医療から精神障害者の地域生活を支えるための精神医療への改革の実現に向け、精神障害者に対する保健・医療・福祉に携わる全ての関係者（国、地方公共団体、精神障害者本人及びその家族、医療機関、保健医療サービス及び福祉サービスの従事者その他の精神障害者を支援する者をいう。）が目指すべき方向性を定めており、指針に基づいた施策の推進のためには、精神障害者本人の地域移行及び地域生活支援に関するニーズの把握が重要である。本指定課題は、精神科病院に入院中の精神障害者の地域移行に関するニーズや、退院後の地域生活支援に関するニーズの把握及び地域で生活している精神障害者の地域生活支援に関するニーズを把握し、指針に基づいた精神障害者支援の今後の在り方に関する政策提言をとりまとめることを目的とする。</p> <p>事業内容及び手法 （1）全国の精神科病院における精神障害者のニーズ調査 ・精神科病院における長期在院患者の実態や、希望する退院先、退院にあたって必要とする障害福祉サービス等に関する全国的なニーズ調査を実施する。精神障害者を主に対象にしている地域活動支援センターを受託している指定相談支援事業所（191施設）へ事前調査を行い、協力いただける約125の地域活動支援センターから、近隣の精神科病院の入院者に対して、地域活動支援センター職員がヒアリングにより患者ニーズ調査を行う。</p> <p>（2）実態調査結果を踏まえた精神障害者の地域移行・地域生活支援の在り方に関する政策提言。</p>
⑤事業の効果及び 活用方法	<p>事業の成果 ・全国的なニーズ調査を行うことにより、入院中の精神障害者のニーズを把握し、調査結果を踏まえた政策提言につなげる。 ・実態調査の結果とそれによる政策提言をとりまとめた報告書の作成。 ・報告書を用いた報告会の開催。</p> <p>成果の公表計画 ①全国調査の結果とそれによる考察について、とりまとめた報告書を作成する。 ②日精協のホームページに成果物を公表し、全国へ発信する。</p>

(注)

- ①は、具体的な事業名を記載すること。
- ④は、実施する事業の事業項目、各体、事業の実施方式等を具体的にかつ詳細に記入すること。  
当該欄に記入困難な場合は、任意様式で提出することも可。また、事業の実施に当たって参考となる資料があれば添付すること。
- ⑤は、実施する事業の効果と活用方法を具体的に記入すること。